

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 消費税率引き上げに伴う市内企業の状況について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年1月8日～1月22日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
 調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
 調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
 (変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	819	257	230	332	41.0%
製造業	333	186	60	47	79	55.9%
非製造業	1,667	633	197	183	253	38.0%
建設業	333	173	49	60	64	52.0%
運輸・通信業	333	114	37	24	53	34.2%
卸・小売業	334	107	29	27	51	32.0%
飲食・宿泊業	333	95	43	27	25	28.5%
サービス業	334	144	39	45	60	43.1%